

メキシコ・ボンド・オープン(毎月決算型) NAFTA再交渉の年内妥結を断念 ～最終的には交渉は妥結に向かう可能性が高いと見込む～

2017年10月20日

お伝えしたいポイント

- ・ NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の年内妥結を断念
- ・ 最終的には交渉は妥結に向かう可能性が高いと見込む
- ・ 高利回りのメキシコ・ペソ建ての債券ポートフォリオを維持

<NAFTA再交渉の年内妥結を断念>

米国とカナダ、メキシコの3カ国は、10月17日(現地)に NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の第4回会合を終え、目標としていた年内妥結の断念を発表しました。2018年1-3月期まで交渉期間が延長されています。

年内妥結が断念された背景ですが、米国は会合で、自動車の関税をゼロにする条件を定める「原産地規則」で米国製部品の50%以上の利用を求める案などの「アメリカ第一主義」的な提案をしたとみられています。それらの提案に対してカナダとメキシコが拒否をしたことで交渉の妥結が来年に持ち越されることになりました。

メキシコ金融市場では、NAFTA再交渉が難航していた上に、最悪の場合は米国が突然NAFTAから脱退する懸念が織り込まれ、通貨と債券がともに下落(金利は上昇)していました。しかし、交渉の継続を受けて最悪のシナリオは回避されたとして、金融市場は反発しました。

《為替と国債金利の推移》



《NAFTA再交渉に関する予想シナリオ》

◆消えたとみられるシナリオ

- ・ 関税引き上げを含む、新しいNAFTAが成立
- ・ 早期合意で、新しいNAFTAが成立

◆今後考えられるシナリオ

- ・ 2018年1-3月期までに合意
- ・ 2018年1-3月期までの合意に至らず、再交渉がさらに長期化
- ・ 米国がNAFTAから脱退

望ましい
↑
望ましくない

<最終的には交渉は妥結に向かう可能性が高いと見込む>

当社では、米国の貿易に占めるメキシコの割合が徐々に高まっていることなどから、NAFTAからの脱退は米国にとって最後の手段だと考えています。また、年内妥結には至らなかったものの交渉の継続が決定したことは、米国も新しいNAFTAの成立を目指していることを示唆しており評価できます。今回、米国が自国のみを利する提案をした際にカナダとメキシコが断固とした態度をとったことで、米国も妥協点を見出して最終的には交渉の妥結に向かう可能性が高いと見込みます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

＜高利回りのメキシコ・ペソ建ての債券ポートフォリオを維持＞

前述のとおり、NAFTA再交渉に対する懸念の高まりから、メキシコ金融市場において通貨と債券がともに下落し、当ファンドの基準価額は下落しました。しかし、交渉の継続を好感したメキシコ金融市場の反発を受けて、当ファンドの基準価額も反発の動きを見せています。

NAFTA再交渉は当初の見方よりも長期化しているため、今後も金融市場の変動が高まる可能性があります。しかし最終的に交渉が妥結すれば、企業の経営環境の不透明感が後退するなど、メキシコ経済にとってポジティブであることから、メキシコ・ペソは下支えされると見込んでいます。

また中長期的には、政府はプライマリー収支の黒字をめざすなど財政健全化姿勢を維持しているため、原油依存からの脱却をめざす構造改革の進展とあわせて、メキシコ・ペソはファンダメンタルズに照らして適正な水準で推移するものとみています。加えて相場急変時には、メキシコ銀行（中央銀行）は為替介入による通貨防衛を行うことが予想され、これもメキシコ・ペソの下支え要因になると考えられます。

メキシコの国債や政府機関債の金利水準は先進国と比べて相対的に高く、債券の金利収入の安定的な積み上げが期待されます。当ファンドにおいては、メキシコ・ペソ建ての債券を組み入れることで、相対的に高利回りを享受する債券ポートフォリオを基本として運用を行ってまいります。

以上

現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

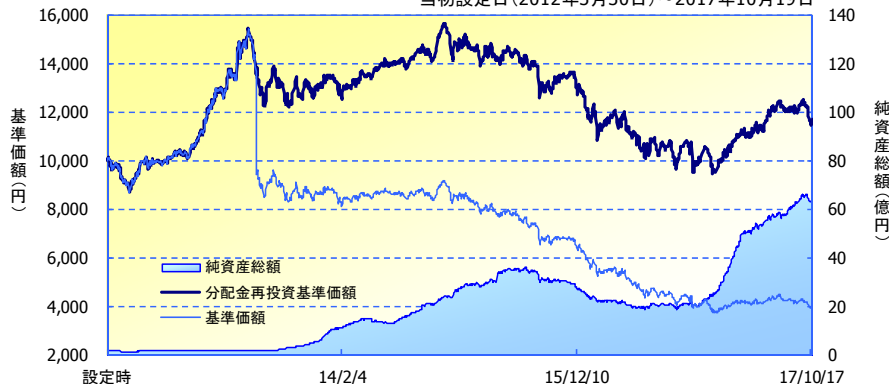
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年10月19日現在

基準価額	3,968 円
純資産総額	64億円

期間別騰落率

期間	ファンド	メキシコ・ペソ
1か月間	-5.5 %	-4.6 %
3か月間	-6.3 %	-6.6 %
6か月間	+5.8 %	+2.6 %
1年間	+8.9 %	+7.5 %
3年間	-17.2 %	-23.7 %
5年間	+13.0 %	-3.1 %
年初来	+14.4 %	+6.4 %
設定来	+16.8 %	-6.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。また、受益権の分割も修正しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1～54期	合計*: 3,730円
第55期	(16/10) 70円
第56期	(16/11) 70円
第57期	(16/12) 70円
第58期	(17/01) 70円
第59期	(17/02) 70円
第60期	(17/03) 70円
第61期	(17/04) 70円
第62期	(17/05) 70円
第63期	(17/06) 70円
第64期	(17/07) 70円
第65期	(17/08) 70円
第66期	(17/09) 70円
分配金合計額	設定来*: 4,570円
	直近12期: 840円

* 第1～54期および設定来の分配金合計額には、分割前の分配金が含まれています。分割前（第1～14期）の分配金合計額は60円です。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※当ファンドは、2013年6月3日に7対10の受益権の分割（7口を10口に分割）を行っています。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

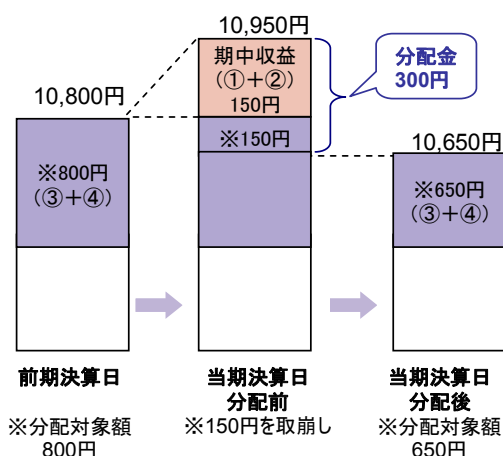
投資信託の純資産

分配金

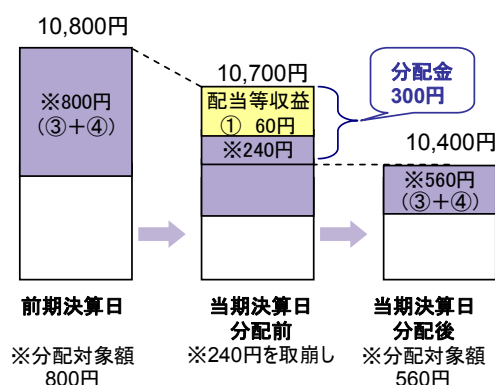
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



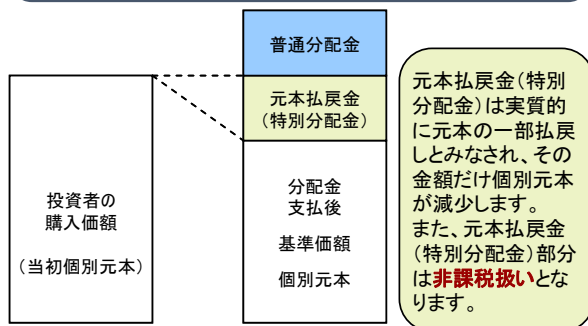
前期決算日から基準価額が下落した場合



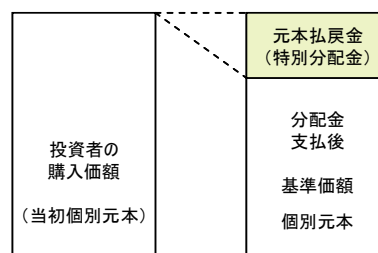
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

メキシコ・ボンド・オープン(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

メキシコ・ペソ建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. メキシコ・ペソ建債券に投資します。
投資にあたっては、以下の方針を基本とします。
 - ◆投資対象は、メキシコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。※物価連動債に投資する場合があります。
物価連動債とは、元本（償還金額）と利金が、物価指数に連動して増減する債券です。
利付債で定期的（年2回）に利金が支払われます。
 - ◆金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆債券の運用の一部は、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行ないます。
 - ・マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
 - ◆外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
2. 毎月22日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「メキシコ・ボンド・マザーファンド」です。※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

メキシコ・ボンド・オープン(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

メキシコ・ボンド・オープン（毎月決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。